

国際報道データベース作成方針

1、はじめに

(1) なぜ国際報道に関するデータを収集する必要があるのか？

①現状（問題提起）

- ・日本国内における国際報道が少ない。
- ・またその結果、市民の国際情勢に対する問題意識や包括的な理解が薄い。

②データベース作成の目的

①の現状について、全ての国際報道をリストアップして調べる、といったことは世界でも誰も挑んだことがありません。そのため、まず現状把握から行う必要があります。そして、その現状や課題を発信して初めて、市民の問題意識や理解を高めることが出来ると考えられます。

つまり、GNV では以下の目的でデータベースを作成します。

- ・国際報道と国内報道の様々な傾向（報道量が多い(少ない)内容、国・地域、報道機関が重視する国際報道の種類や様態、見せ方など）を把握し、現状を明らかにするため。
- ・またその傾向や現状の課題を明らかにし、広く共有するために発信していくため。

★Point !★

前述の通り最終的には、データベースによって明らかにした日本の国際報道が抱える課題や現状に関して、マスコミ等の公的機関に訴えることで改善を図り、市民の国際報道への関心を高めていくことを目指しています。（GNV 設立の経緯もここにあります。）

つまり、データ入力（ルール通り作成されているという）正確さ・丁寧さが重要になります。

。

(2)データベースの概要

(1)②の目的を達成するため、基本は以下の項目に関して、**後述のルール通りにデータベースを作成**します。なお、基本の収集・分析対象は日本の大手全国紙3社（朝日・読売・毎日）です。

。

- ・記事の見出し
- ・発行日
- ・関連国
- ・関連地域
- ・記事のカテゴリー

目次

1、はじめに	1
(1) なぜ国際報道に関するデータを収集する必要があるのか？	1
①現状（問題提起）	1
②データベース作成の目的	1
(2)データベースの概要	1
2、図書館データベース（各社アーカイブス）での記事検索の仕方	3
(1) 朝日新聞: 朝日新聞クロスサーチ	3
(2) 読売新聞: 読売新聞 ヨミダス	4
(3) 毎日新聞: 毎日新聞 マイ索	5
3、国際報道の基準	6
(1)総則	6
(2)留意事項	6
4、各項目の入カールール（総則）	9
(1) データを集める際には「客観的判断」に基づいて判断を行う	9
(2) データの「正確性」のために	9
5、各項目の入カールール（細則）	10
(1) 関連国	10
①項目の意図	10
②選択肢決定のルール	10
③参考例	10
(2)関連地域	11
①項目の意図	11
② 選択肢決定のルール	11
(3) カテゴリー	11
①項目の意図	11
②選択肢決定のルール	11
③参考例	14

2、図書館データベース（各社アーカイブス）での記事検索の仕方

(1) 朝日新聞: 朝日新聞クロスサーチ

- ①検索モード【記事 1985~】を選択
- ②対象紙誌名【朝日新聞】のみを選択
- ③キーワードは何も入力しない
- ④発行日は指定の日付を入力
(例) 2015 年 6 月 1 日から 2015 年 6 月 30 日の【全期間】
- ⑤検索オプション
 - (a) 検索対象は変更なし
 - (b) 分類は未入力
 - (c) 朝夕刊は【朝刊】を選択
 - (d) 面名は【参照】をクリックし、【歌壇俳壇、be、グローブ、マリオン以外すべて】選択
 - (e) 本紙／地域面は【本紙】と【地域面】の両方を選択
 - (f) 発行社は【東京】を選択
- ⑥リスト表示
 - (a) 件数は自由に選択
 - (b) 順序は【古い順】を選択
- ⑦上に戻り【検索実行】をクリックする

★Point!★

- ・（声）は読者からの投稿なのでカウントしない（国際報道の基準に当てはまっても、入力しない）
- ・本文が確認できず、文字数が 0 字になっている記事は、入力しない。

(2) 読売新聞：読売新聞 ヨミダス

- ①「読売新聞 1874～」で「詳細条件を指定する」をクリックする。
- ②検索語には何も入力しない
- ③検索期間は指定の日付を選択
(例) 日付範囲→2015 年 6 月 1 日～2015 年 6 月 30 日
- ④特殊指定は変更なし
- ⑤発行形態は【朝刊】を選択
- ⑥分類選択は変更なし
- ⑦全国版・地域版選択
 - (a) 【全国版】 【地域版】 の両方にチェックをつける
 - (b) 【各地域版を個別に選択する】を選択
 - (c) 各地域版の中から関東の【東京】にチェック
- ⑧【検索する】をクリック

★Point !★

- ・「気流」「ぷらざ」「書評」などは読者からの投稿記事なので、カウントしない。(国際報道の基準に当てはまっても、入力しない)
- ・本文が確認できず、文字数が 0 字になっている記事は、入力しない。
- ・発行形態が【東京朝刊】の記事のみカウントする。
(【東京夕刊】や【大阪朝刊】等は、国際報道の基準に当てはまっても、入力しない)

(3) 毎日新聞：毎日新聞 マイ索

- ①詳細検索の【毎日新聞記事検索】を選択
- ②キーワードは入力しない
- ③日付は指定の日付を選択
(例) 全期間→2015 (平成 27) 年→6 月 1 日→から→2015 (平成 27) 年→6 月 30 日
- ④掲載ページは入力しない
- ⑤面種
 - (a) 本社は【東京朝刊】のみにチェックを入れる
 - (b) 地方版は【東京】のみにチェックを入れる
 - (c) 別刷、号外には、チェックを入れない。(選択しない)
- ⑥面名は【全て】を選択
- ⑦上に戻って【検索開始】をクリックする
↓
- ⑧一覧の表示方法は【古い記事から順に表示】を選択
- ⑨表示件数は自由に選択
- ⑩一覧表示をクリック

★Point !★

- ・「みんなの広場」は読者の投稿記事なので、カウントしない。(国際報道の基準に当てはまっても、入力しない)
- ・本文が確認できず、文字数が 0 字になっている記事は、入力しない。(見出しに→🚫マークが入っているもの)

3、国際報道の基準

(1)総則

前提として、国際報道＝「国際関係や社会、世界の姿への理解に役立つ情報」と考えます。
そのため、以下のルールで、各記事が国際報道かどうかを判断します。

<<<国際報道かどうかの基準>>>

1. 新聞自体が国際報道として扱っているもの（＝「国際面」に掲載されているもの）
（※1）

↓①にあてはまらない記事は...

2. その事件・ニュースが発生した場所が日本国外であるもの（※2）

※1：国際面に掲載されていても、明らかに国際報道ではないもの（囲碁の結果など）は、除外します。

※2：基準①にあてはまらない場合に、基準②にあてはめて判断します。

つまり、基準①に当てはまらなくても、基準②を満たせば国際報道であると考えます。
その場合には、以下の留意事項にも注意してください。

(2)留意事項

- Quick Reference Table -

<②の判断で、「国際報道」とするケース>	
[a]	現時点では実際には起きていないが、未来に発生すれば国際報道となることが読み取れるもの
[b]	国際会議、電話会談、条約、協定が行われたという報道
[c]	王族、文化人、芸能人などのセレブリティに関する報道
[d]	北方領土、竹島、尖閣諸島など、日本と他国が領有権を主張している場所で発生したもの
[f]	ノーベル賞について、（平和賞に限らず）平和に関するもののみ
[g]	北朝鮮問題（拉致問題など）、慰安婦問題について、ニュースの場所が国外であるもののみ
[h]	国内企業の海外進出などで、焦点が海外に向けられている、かつ、現地情勢・国際情勢に理解が深まるもの
[i]	為替について、為替の変動に加えて、経済情勢や社会情勢についても触れられているもの
[j]	外国企業の新商品発売や業績に関するニュースで、現地の経済情勢や社会情勢について触れられているもの
<②の判断で、「国際報道ではない」とするケース>	
[f]	ノーベル賞について、平和に関するもの以外
[g]	北朝鮮問題（拉致問題など）、慰安婦問題について、ニュースの場所が国内であるもの
[h]	国内企業の海外進出などで、焦点が海外に向けられているが、現地情勢・国際情勢に理解が深まらないもの
[i]	為替について、単に為替の変動のみを伝えるもの
[j]	外国企業の、新商品発売や業績のみに関するニュース
[k]	会議が行われる、又は条約締結などに関して、国内の動きに焦点が当たっているもの
[l]	外国の代表の来日を伝えるもの
[m]	スポーツ記事について、単に試合予想や結果、チームの動向のみを伝えるもの

[a]「～することが決定」、「～へ」、「～検討」など、現時点では実際には起きていないが、未来に発生すれば国際報道となることが読み取れるものも、国際報道とします。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

○：両陛下、来年フィリピン訪問決定 宮内庁「慰霊続ける、思いの表れ」

○：ウクライナ訪問検討 首相、来月のG 7前に（朝日総合4面 2015.5.10）

[b] 国際会議、電話会談、条約、協定が行われたというニュースは、その会議等が行われた場所を問わず国際報道とします。

※基準②では、国際面以外に掲載された日本で開催された国際会議が「国際報道ではない」ことになってしまうため。

[c] 王族、文化人、芸能人などのセレブリティは、その国の「文化理解を促すもの」と考え国際報道とします。

※こうした内容が世界の姿を理解する助けになるとは言いにくい面もあるが、どのレベルの著名人・セレブリティで線引きするかが難しい。基準②の「日本国外で起きたニュースを国際報道とする」ルール上、どうしても除ききれない誤差範囲として、「ルールとして国際報道に含めると決めてしまっている」と考えてください。

[d] 北方領土、竹島、尖閣諸島など、日本と他国が領有権を主張している場所で発生したニュースは、国際報道とする。

※日本と他国が領有権を主張している領土に関するニュースは、他国と日本との関係を扱っているため、国際報道の一環として扱う。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

○：北方領土 ロシア副首相択捉島を訪問

[e] 日本国外で発生した有名人の訃報は、発生場所が国外であるため、国際報道とする。

※世界の姿を理解する助けになるものとは言えないかもしれないが、どこまでを日本人でないとするか線引きが出来ないため、基準②のルール上このように決めてしまう。

[f] ノーベル賞については、（平和賞に限らないが）平和に関するものだけを国際報道とする。

※基準②では、ノーベル賞に関する報道は、審査・決定機関がスウェーデンにあるため、全て国際報道になってしまう。かつ、ノーベル賞に関しては日本人以外の功労者が受賞した場合はほとんど記事にならないと予想できる。また日本人が○○賞を受賞したという情報のみでは世界の姿を理解する助けになるとは言えない。

→そのため、ノーベル賞の各分野の中で唯一、国際情勢や社会への理解に繋がりやすい「（平和賞に限らず）平和に関するもの」のみを国際報道として扱う。

[g] 北朝鮮問題（拉致問題など）、慰安婦問題については、ニュースの場所が国外であるもののみを国際報道とする。

※北朝鮮問題（拉致問題など）や慰安婦問題に関わる報道は、問題自体や関連事象の発生場所が日本国内か国外かどうかとも言い難い。また、日本国内の動きのみに焦点が当たっている記事が多い可能性が高い。日本国内の動きのみに焦点が当たっているものは、世界の姿を理解する助けにならないため、ニュースの場所が国外であるもののみを国際報道とすることにする。

[h] 国内企業の海外進出など、焦点が海外に向けられているものは国際報道ではない。

ただし、現地情勢・国際情勢に理解が深まるものは国際報道とする。

※基準②だけでは判断に迷う場合もあるが、日本企業などが海外進出することそれ自体は、世界の姿を理解する助けになるとは言えない。また、単なるビジネスのニュースでは人々の生活や社会といった部分が見えない。「現地の社会で何が起きるのか」や「国際情勢にどう影響するのか」といった情報があって初めて、世界の姿を理解する助けになるため。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

○：トヨタ車プリウス アメリカで流行

→「アメリカで流行」から、現地情勢について理解が深まるため。

×：トヨタ、海外に2工場 中国、メキシコ VW、GMに対抗

→日本企業の海外進出のみに焦点が向けられているため。

[i] 為替について、ドル高、円安など、単に為替の変動のみを伝えるものは国際報道でない。
ただし、為替の変動に加えて、経済情勢や社会情勢について触れられているものは国際報道とする。

※為替市場の出来事は、国内だけではなく国外も含めた無国籍な出来事であり、基準②から判断して「国際報道」と十分に判断しうる。しかし、単に為替レートや変動の数値を伝える報道は、世界の姿を理解する助けにならないため。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

○：米雇用統計：経済先行きに不安雇用伸び鈍化ドル高で業績悪化

→為替のニュースに加えて、米国の雇用回復に触れているため。

×：NY一時120円台 (2015.02.12日 朝日朝刊 経済)

→為替の変動のみを伝えるものであるため。

[j] 外国企業の、新商品発売や業績に関するニュースは国際報道としない。

ただし、新商品発売や業績に関するニュースに加え、現地の経済情勢や社会情勢について触れられているものは国際報道とする。

※単なるビジネスのニュースは、人々の生活や社会といった部分が見えず、世界の姿を理解する助けにならないため、国際報道としない。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

○：米アップル 新型iPhone 欧州同時発売 低迷する経済の起爆剤になるか

→欧州の経済情勢について、理解が深まると言えるため。

×：アップル 13年ぶり減収 iPhone 販売不振で (読売 2016. 4.27)

→アップルの業績についてのみ触れているため。

×：アップルウォッチ発売 (読売 2015.04.24)

→単に商品発売のニュースであるため。

[k] 会議が行われる、又は条約締結などに対する国内の動きに焦点が当たっているものは、国際報道とはしない。

※条約や国際会議、各国の名称が見出しに登場し、こうした記事は一見すると国際報道のように見えてしまう。しかし、日本が条約を批准することに関して「与党/野党が云々」や「衆議院が云々」といった内容の記事は、世界の姿を理解する助けにはならないため。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

○：独首相、日本にA I I B参加促す 今月上旬、安倍首相と電話会談

→電話会談であるため。

○：伊勢志摩サミットきょう開幕 財政出動への足並み焦点 (朝日新聞 総合1面 2016.5.26)

→伊勢志摩サミットが開催されたのは日本国内であるが、サミットは国際会議であるため。

×：TPP承認、論戦開始 情報開示・経済効果など焦点 法案審議入り
→TPP の話題であるが、法案審議という国内の動きに焦点があたっているため。

[l] 外国の代表の来日を伝えるものは、出来事の発生場所が日本であるため国際報道でない。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

×：ミシェル夫人が京都訪問 (朝日社会面 2015,3,20)
→発生場所が日本であるので国際報道としない

[m] スポーツ記事について、単に試合予想や結果、チームの動向のみを伝えるものは国際報道ではない。スポーツを通じて、世界の姿など国際的な視野や理解が深まるもののみを国際報道とする。

例) ○：国際報道 / ×：国際報道ではない

○：ワリエワ 薬物3種検出 米紙報道 心臓の治療用／フィギュアスケート

→国際大会におけるドーピング使用は国際的な問題と言えるため

×：アジア旋風、韓国にパワー 韓国2－1ポルトガル サッカーW杯カタール大会

→表現方法が工夫されているだけで、単なる試合結果であるため

×：スペインの監督退任 サッカー

→チームの動向のみを伝えるものであるため

×：ネイマールが骨折／サッカー

→選手の試合中のけがは、国際的な視野や理解が深まるものと言えないため

4、各項目の入カールール (総則)

(1) データを集める際には「客観的判断」に基づいて判断を行う

- ①原則、タイトル (見出し) のみから判断。
→見出しのみでは分からない場合のみ、本文から判断する。
- ②個人の思想的感情は挟まないように注意する。
- ③ルール通りに入力する。
- ④自分で分からない場合は勝手に判断しない。

(2) データの「正確性」のために

- ①入力を担当する期間の国際報道は、全てもれなく入力する。
- ②各記事の入力項目は、全てもれなく入力する。

5、各項目の入力ルール（細則）

(1) 関連国

①項目の意図

- ・国際報道のうち、国、地域、機関ごとに取り上げられた量を数値化し、地域的傾向など現状を把握するため。

②選択肢決定のルール

判断順序：①**場所**を**特定**させて選択する。見出しに載っていない内容を確認し選択。

②見出しに登場する**政府や機関**を選択する

※例外(**国際会議に関して**)：

- ①見出しに開催場所がある場合、関連国に追加
- ②見出しに開催場所がない場合、開催場所は重要でないので関連国にいけない。
- ③その他に見出しに国名があれば、関連国に追加

(留意事項)

- ・自衛隊は「日本の実力部隊（実質的な軍隊）」であるため、関連国「日本」とする。
- ・関連国が2つ以上ある場合は、その記事の文字数を均等に分配する。
- ・「など」「等」といった、いくつかの国を総括する言葉があっても、見出しに登場する国のみを入力する。

③参考例

ケース1「米と国交推進、メーデー活気 キューバ」

①場所：キューバ

②見出しから：アメリカ

→関連国はキューバ・アメリカの2つ

ケース2「日米ガイドライン「高度に注視」 中国」

①場所：中国

②見出しから：日本・アメリカ

→関連国は中国・日本・アメリカ

ケース3：「米豪「航行の自由」で一致 首脳会談 南シナ海 中国をけん制」

①場所：なし

②見出しから：アメリカ・オーストラリア・中国

→関連国はアメリカ・オーストラリア・中国

ケース4：「エルニーニョ現象で海水温が上昇か」

①場所：なし

②見出しから：なし

→関連国は該当なし

ケース8：「安倍首相：きょう訪欧」

①場所：ヨーロッパのいずれかの国

②見出しから：日本

→関連国は日本

ケース9：「米英など5カ国 入植地拡大反対 イスラエル反発」

①場所：イスラエル

②見出しから：アメリカ・イギリス

(2) 関連地域

① 項目の意図

- ・報道量の地域的な分布をよりマクロな視点で捉えられるようにするため。

② 選択肢決定のルール

- (a) 基本的には関連国の所在する場所から、そのニュースがアジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米、ヨーロッパのうちどこに関連するかを判断する。なお、地域の分け方は [UNSD](#)（国連統計部）の分け方に従う。
- (b) ただし、見出しに以下の文字が含まれている場合は対応する関連国として挙がっていない場合でも以下の地域が関連地域だと判断する。

欧、EU	ヨーロッパ
NATO	北米とヨーロッパ
ASEAN	アジア
アフリカ連合、AU	アフリカ

[参考]b のようにする理由

上の表にある 4 つの地域・国際機関が登場するニュースでは具体的な国名が上がらない場合もありますが、報道量は比較的多く、これらを考慮しない場合集計したデータが実態から離れてしまうと考えられるためです。

(3) カテゴリー

① 項目の意図

- ・政治、経済など分野ごとのニュースの量を見るため。

② 選択肢決定のルール

- (a) カテゴリーの選択肢決定の手順

手順 1：記事のメインテーマ（主眼、何にフォーカスされているのか、何について書かれているのか）が何か判断します。

この際、「記事の主見出し（紙面では最も大きく太く書かれた見出し）」を参考にすると、記事の主眼がわかりやすくなる場合があります。

手順 2：判断した記事のメインテーマについて、下記(b)に沿って、カテゴリーを判断。
(原則として、カテゴリーは一つに絞り、カテゴリー 1 に入力します。)

手順 2'：判断したテーマ自体にカテゴリーが 2 つ内包される場合は、2 つとも入力します。
なお、カテゴリー 1 及び 2 の間に優劣はありませんので、順不問で入力して下さい。
(例) メインテーマ：TPP →カテゴリー 1・2＝経済・政治（順不問）

手順 3：判断したテーマがノーベル賞などの賞典の場合には、以下のように分類して下さい

- ・平和賞 →戦争紛争
- ・文学賞など →芸術/文化
- ・経済学賞 →経済
- ・その他理系分野 →科学/技術

[参考]カテゴリーを原則一つにしぼる理由

記事には、切り口によって様々なカテゴリーの要素が含まれています。そのため記事に含まれる要素すべてを入力できるようにしてしまうと、記事が伝えようとしているものと入力したカテゴリーとの間の相関が見えにくくなってしまいます。また、またカテゴリー決定の基準が曖昧になってしまい、個人差が大きくなってしまうため、原則1つに絞り込みます。

- Quick Reference Table -

政治	政治、選挙、外交など	環境/公害	以下キーワード参照
経済	経済情勢、経済活動など	気象/災害	以下キーワード参照
軍事	武力衝突を伴わない軍事の事柄	保健医療	公衆衛生や感染症など
戦争/紛争	軍が対処する組織的な武力行使	社会/生活	社会全体の問題や市民生活に焦点
デモ/暴動	デモ、警察で対処しきれない衝突	科学技術	技術革新、新たな研究成果など
テロ	テロと表現しているもの	芸術/文化	民族的な風習、風俗、王侯貴族
事件	警察権力で処置できる出来事	スポーツ	オリンピックなど
事故	不測の事態	教育	教育全般

(b) 各カテゴリーの定義

・政治

政治プロセス全般、選挙、外交に関する事柄。及び、統治権力の行使に関する事柄

例) 選挙・会議・外交・沿岸警備装備の増備など

・経済

市場経済の状況や、人々や企業による経済活動に関する事柄。

例) 為替・GDP・景気・貿易など

・軍事

国家に限定せず、武力衝突を伴わない軍事権限の行使や、その他軍備・軍事力全般に関する事柄。なお、自衛隊については、その組織や装備を客観的にとらえ、日本の軍隊と考えます。

・戦争/紛争

武力衝突を伴う出来事のうち、

1. 軍が処置するレベルのもので、
2. 組織的に武装した集団が、
3. 組織的に大規模に武力行使をしたもの。またはそれに伴う和平や章典、式典。

例) 撃墜・和平合意・ノーベル平和賞

・デモ/暴動

「デモ」：ある特定の意思・主張を持った人々が集まり、集団でそれを他に示す行為。

「暴動」：武力行使のうち、警察では処置しきれない程度のもので、「戦争/紛争」に含まれないもの。

・テロ

記事のメインテーマについて、「テロ」と表現しているもの。

・事件

事件（意図して起こった出来事）に関するもの。また武力衝突を伴う出来事のうち、警察権力で処置できるもの。

例) 暴力・汚職・逮捕など

・事故

事故（予想していなかった悪い出来事、不慮の事態）に関するもの。

例) 火事・墜落・脱線など

・保健医療

公衆衛生や感染症といった、保健及び医療分野に主眼があるもの

例) 感染症・薬・ワクチン・医療現場・医療関係者など

・**環境 / 公害**

・**気象/災害**

環境/公害、及び気象/災害は、下図のような分類がされるという前提のもと、どのカテゴリーに属するかあいまいなものは以下に示すキーワードを参考に分類します。

<環境／公害キーワード>

- ・ 地球温暖化
- ・ 汚染（大気、海洋、など。事故などによる結果としての汚染をも含む）
- ・ オゾン
- ・ 森林
- ・ 酸性雨
- ・ PM2.5
- ・ 放射能流出
- ・ 熱帯雨林破壊（森林伐採による）
- ・ （濫獲による）種の絶滅

など

<気象／災害キーワード>

- ・ 台風、突風
- ・ 熱波、寒波
- ・ 地震、津波
- ・ 火山、噴火、山火事
- ・ エルニーニョ、ラニーニャ
- ・ 黄砂
- ・ 日照り、干ばつ、暴炎
- ・ 大雪、雹、
- ・ 洪水、山崩れ

など

・**社会 / 生活**

社会全体の様子や問題、あるいは、市民の生活に焦点をあてたもの。

・**科学技術**

先進開発や技術革新、新たな研究成果等を扱ったもの。

・**芸術 / 文化**

その国や地域の民族的な風習、風俗といった文化的な営み。また、芸能界の著名人や王族・帰属、セレブリティといった人々の一挙手一投足を扱ったもの。

例) 芸術・文学・音楽・皇室・式典など

・**スポーツ**

スポーツを通じて世界の姿など国際的な視野や理解が深まるもの。

例) オリンピック

・**教育**

学校や教育に関わるもの全般。

例) 教育格差・教育制度・世界大学ランキングなど

③参考例

(凡例) 1: 明らかにそのカテゴリーに分類されるもの

2: 曖昧であるが、そのカテゴリーに分類されるもの

3: 曖昧であり、他のカテゴリーに分類されるもの

見出し = 「・・・記事のメインテーマ(下線部)・・・」 = どの選択肢を選ぶべきか

・政治

1. 「ブラジル：大統領辞任 国営石油会社をめぐる汚職で」 = 政治
→ 大統領が辞任したことは、政治分野の出来事であるため。
2. 「ブラジル：揺らぐ政権、落ち込む支持率 国営石油会社を巡る汚職で」 = 政治
→ 金融危機という経済的な事象が背後にある問題ではあるが、ギリシャの EU 離脱という政治的な側面にフォーカスがあるため。(※このケースなら、政治かつ経済も可)
3. 「ブラジル 政権を揺るがす 国営石油会社を巡る汚職事件」 = 事件
→ 政治に深くかかわる汚職についてはあるが、この記事のテーマは事件そのもののため。

・経済

1. 「ニューヨーク株 5.5%急落 実体経済の悪化を警戒 3 か月ぶり下落率」 = 経済
→ ニューヨーク株の経済状況を示した記事であるため。
2. 「ニューヨーク：株価続落 今期最大の下げ幅 落ち込む消費、失業者増加も」 = 経済
→ 失業者や消費縮小といった社会的な側面に触れられているが、あくまで株価の下落が続いていて今季最大の下げ幅を記録したという株式市場の動き (= 純粋な経済分野の出来事) に主眼があるため。
3. 「ニューヨーク：落ち込む消費 失業者増加」 = 社会/生活
→ 景気の落ち込みをとらえた報道に見えるかもしれないが、消費の冷え込みや失業者増加といった社会全体の動向に主眼があるものと言える。つまり、1、2 のような純粋な経済の要素は主眼ではないため、カテゴリーは「社会」になる。

・軍事

1. 「アメリカ：軍備拡張路線へ」 = 軍事
→ 軍備拡張は実際の武力衝突は伴わない、軍事関連の事柄であるため。
2. 「北朝鮮 弾道ミサイル発射実験に成功」 = 軍事
→ 武力の行使と言えるミサイル発射を行っているものの、武力衝突や紛争は伴っていないため、カテゴリーは軍事。
3. 「トランプ氏、軍備拡張路線を誇示 上院で軍備増強を盛り込む予算案可決」 = 政治
→ 軍備拡張など軍事に深くかかわる内容ではあるが、あくまでこのニュースは予算案の可決という出来事について伝えるものと考えられるため、カテゴリーは「政治」になる。

・戦争/紛争

1. 「ベトナム戦終戦 50 年記念追悼式」 = 戦争/紛争
→ 戦争での被害者に対する追悼式(式典)を取り上げた記事であるから。
2. 「ノーベル平和賞授賞式：紛争、疾病、労働搾取 児童巡る環境、改善託す。」 = 戦争/紛争
→ 実際の児童労働や疾病といった社会問題に触れられてはいるものの、それは受賞者の功績の中で登場する事象に過ぎず、あくまで主眼はノーベル賞の受賞、及び受賞者の功績にあるといっていよい。また、ノーベル平和賞は(b)の定義上、戦争/紛争のカテゴリーとなる。
3. 「メキシコ先住民武装決起 歴史的怨念破裂 一応は鎮静化、中米ゲリラの影も」 = デモ/暴動

→ 軍が対処すべき組織的で大規模な実力行使とはいえず、警察権力移譲の対処が必要なものの暴動の域を出ない出来事であるため。

・デモ/暴動

1. 「モルドバでデモ 10 人負傷」＝デモ/暴動
→ 記事に「デモ」という言葉が出ている通り、デモについての記事であるため。
2. 「ミャンマー衝突激化 軍と少数民族」＝デモ/暴動
→ 結果的に軍が対処しているが、少数民族との衝突であり、戦争/紛争と呼べるほど、大規模で組織的な武力行使ではない。また、衝突の規模感としては、警察権力だけでは対処できないものと考えられ、事件よりも重大な衝突と言えるため。
3. 「新疆、警察当局と衝突 1 か月で 5 7 人死亡か」＝事件
→ 一国内での衝突についての記事であり、軍が動くほどの規模はなく、警察権力が対処しているものであるから。

・テロ

1. 「パリ多発テロ 容疑者 3 人射殺」＝テロ
→ 記事の主眼となる出来事がテロという単語で表現されているため。
2. 略
3. 「パリで複数の銃撃 40 人死亡」＝事件
→ 実際にはテロ行為の可能性もあるが、テロという表現で描写されておらず、記事の見せ方として、テロが意識されたものでないため。

・事件

1. 「〔論点〕チュニジア銃撃 偶然ではない タハール・ベンジェルーニ氏」＝事件
→ 主眼は銃撃事件にあると言えるため。
2. 「ロシア機墜落「イスラム国」関与の可能性」＝事件
→ 墜落という単語だけ見れば、「事故」であるが、イスラム国関与の可能性を示唆しており、墜落に対して事件性があることを示した記事であるため。
3. 「トルコ軍、領空侵犯でロシア軍の戦闘機を撃墜」＝戦争/紛争
→ 事件と同じく誰かの意図によって発生した出来事だが、武力行使・衝突に関して、警察権力ではなく軍が対処するものとして、組織的に武力を行使しているため。

・事故

1. 「ロシアでヘリが不時着し大破 10 人死亡」＝事故
→ ヘリの不時着は、不測の事態といえるから。
2. 「米テキサス州の軍基地でヘリ墜落、4 人全員死亡」＝事故
→ 軍基地でヘリが墜落したことに主眼があり、兵士という人間の死や軍備などといった社会問題や軍事についての話題として取り上げられていないから。
3. 「露機墜落は「テロ」、報復誓うプーチン大統領 シリア空爆強化も」＝テロ
→ 事故と思われていた出来事に対して、事件性が確認されたことに主眼があり、出来事はテロだったとの判断がされた記事であるから。

・環境/公害

1. 「北京：深刻な大気汚染、喘息患者増加も」＝環境/公害
→ 大気汚染（公害）に主眼があるから。
2. 「爆発でアンモニア水流出 汚染広がる 倉庫にて無許可で貯蔵か」＝環境/公害（×事故）
→ 事故の結果起こった汚染（公害）に記事の主眼があるから。
3. 「景気リスク拡大 災害による損害額増加 異常気象で」＝経済
→ 環境問題や異常気象といったテーマは触れられているのみ。温暖化の結果、災害による損害や景気リスクが拡大している点に記事の主眼があるから。

・気象/災害

1. 「チリ地震死者10人...津波4m、100万人避難」＝気象/災害
→ 地震・津波（気象）による災害の報道であるから。
2. 「火山噴火でバリ島など5空港閉鎖、インドネシア」＝気象/災害
→ 空港閉鎖という経済的側面に触れられているが、あくまで災害にともなう影響として述べられているにすぎず、火山噴火という災害に主眼があるから。
3. 「バリ島の国際空港、火山灰で閉鎖延期 観光客2万人足止め」＝社会/生活
→ 火山噴火自体でなく、空港の閉鎖とその延期による社会的影響に主眼があるから。

・保健/医療

1. 「MARS感染者、韓国で2千人超」＝保健/医療
→ 感染症（MARS）についての記事であるから。
2. 「韓国：MARS感染拡大 各地で高性能マスク品薄に」＝保健/医療
→ マスクの品薄という経済的（社会的）側面に触れられているが、景気や消費動向などの純粋な経済に主眼があるとは言えない。あくまで MARS の感染拡大に主眼があると言えるため。
3. 「韓国：各地でマスク争奪戦 医療費高騰 市民生活に影 MARS 拡大で」＝社会/生活
→ MARS の拡大よりも、むしろ感染症の社会的影響や市民生活に、主眼が置かれているため。

・社会/生活

1. 「世界人口 70 億人突破 国連発表」＝社会/生活
→ 人口変化という社会の動向に、主眼が置かれた記事であるから。
2. 「格差拡大：アジア最後の経済フロンティア ミャンマーの光と影」＝社会/生活
→ 経済格差や経済市場の余地に触れられているが、株価など純粋な経済の話題は含まれていない。かつ、ミャンマー市民の暮らし向きにスポットが当てられた報道であるため。
3. 「ドイツ介護ロボット開発 高齢者介護の担い手不足で」＝科学技術
→ 高齢者を介護する担い手の不足は社会問題であるが、この記事の主眼は「介護ロボットの開発」にあるため。（※「介護の担い手不足、韓国でも深刻 ロボット導入へ向け法整備本格化」など、「介護の担い手不足が深刻」ということや、「（社会全体で）ロボット導入へ向けて動いている」ことに記事の焦点がある場合、社会/生活のカテゴリーとなる。）

・科学技術

1. 「ISS 2025 年までに新たに3か国の実験棟建設 ロシア主導で」＝科学技術
→ 国際宇宙ステーションという科学技術の英知を結集させた施設に関する記事だから。
2. 「ワクチン製造時間 研究成果応用し従来の半分に 米大学発表」＝科学技術
→ ワクチン製造に主眼が当たっていれば保健/医療カテゴリーだが、製造時間の短縮を可能にする、研究成果の応用に主眼があるといえるため。
3. 「米国防省 原子力空母開発を発表 企業の研究成果も応用」＝軍事
→ 先進技術や技術革新ではなく、科学技術の軍事利用の側面に主眼があるため。

・芸術/文化

1. 「『クールジャパン』欧米で加熱 日本のマンガやアニメ好評」＝芸術/文化
→ 日本文化の海外での流行に主眼があるため。
2. 「北京で書物の祭典 国内での深刻な若者の活字離れ背景」＝芸術/文化
→ 記事の主眼は、「活字離れ」という社会的問題ではなく、書物の祭典という文化的祭典にあり、芸術/文化のカテゴリーである。
3. 「ミラノ万博 開催間に合うか 関係者の汚職続々」＝事件
→ 記事の主眼は、万博という文化・科学の祭典ではなく、汚職事件にあるため。

・スポーツ

1. 「FIFA 次期ワールドカップ開催候補地について言及」＝スポーツ
→ ワールドカップという、国際的な規模で行われるスポーツの祭典に主眼があるため。
2. 「UNICEF 途上国でスポーツ教室 スポーツを通して機会均等を訴える」＝スポーツ
→ 背景には男女差別や貧困といった社会問題による教育や雇用機会不均衡があるが、記事の主眼はスポーツを通じたイベントやスポーツ教室の開催にある。
3. 「FIFA 幹部 賄賂横行 次期ワールドカップ関係先とも」＝事件
→ FIFA というスポーツに関する組織よりも、汚職事件に主眼が置かれているため。

※補足※

海外のスポーツニュースであるが、国際報道と捉えないものもある。

例) 「錦織 US オープン 8 強入り」

・教育

1. 「PISA 学力テスト 1 位は上海 日本もトップ 10 入り」＝教育
→ 国際学力テストに関する報道であるため。
2. 「イスラム社会と女性教育 マララさんの訴え共感呼ぶ」＝教育
→ イスラム社会が抱える教育機会の不均衡という（西洋諸国から見た）問題意識が前提にあるが、あくまでイスラム社会の教育の現状を伝えることに主眼が置かれているため。
3. 「子供の貧困 韓国でも 学力格差や教育機会不均衡との相関も指摘」＝社会 / 生活
→ 教育問題よりも、むしろ「子供の貧困（貧困家庭の子供の実情）」という社会問題に主眼が置かれているため。

(以上)

作成日：2016.02.13 / 情報更新日：2025.03.27